

四半期報告書

(第52期第2四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋 田 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋 田 泰

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)
ユニ・チャーム株式会社近畿支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	182,214	199,354	376,947
経常利益 (百万円)	19,758	21,668	43,137
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,630	14,581	33,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,112	11,567	32,420
純資産額 (百万円)	217,766	228,369	219,632
総資産額 (百万円)	515,726	444,005	444,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	391.40	78.22	178.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	390.69	73.94	168.42
自己資本比率 (%)	39.4	47.3	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,230	29,222	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,827	△33,763	△69,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	145,718	△14,630	116,972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	185,176	92,340	113,007

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	293.75	28.88

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第52期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しておりますが、これによる影響はありません。
- 5 平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

新規設立：尤妮佳（中国）投資有限公司

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において、住友商事株式会社及び米国住友商事株式会社（以下、あわせて「住友商事」）との間で、住友商事の出資子会社であるThe Hartz Mountain Corporation（以下、「Hartz」）の全発行済普通株式の51%を取得することに関する戦略的業務・資本提携の基本合意を締結する決議を行い、それを受けて、住友商事との間で株式取得に向けた基本合意書を同日付で締結し協議を開始いたしました。

これに基づき協議を重ねた結果、平成23年7月29日開催の取締役会において、戦略的業務・資本提携に関し合意する決議を行い、住友商事との間で住友商事が保有するHartzの全発行済普通株式の51%を取得することについて合意いたしました。

なお、クロージング日は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（追加情報）」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、引き続き海外市場におけるパーソナルケア関連商品の需要が拡大しております。また、国内パーソナルケア関連商品の需要も安定的に推移しております。

海外市場では、アジア参入各国において、前期より引き続き参入エリアの拡大と供給体制の強化を進めてまいりました。同時に、積極的なマーケティング活動を実施し、売上の拡大を進めてまいりました。一方、国内市場においては、商品機能を強化し高付加価値化を推進するとともに商品ラインアップを充実させ、消費者の多様なニーズに応じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は199,354百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は25,457百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は21,668百万円（前年同四半期比9.7%増）、四半期純利益は14,581百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①パーソナルケア

●ベビーケア関連商品

国内では、夏企画として汗っかきの赤ちゃんでも快適に過ごせるよう『マミーポコパンツ』の背中部分のシートの通気性を当社従来品よりも10%アップさせた改良品を限定発売しました。また、パッケージを夏らしい赤・青・白のボーダー柄に衣替えし、売上の拡大に取り組みました。

海外では、アジア参入各国において引き続き参入都市の拡大と、商品ラインアップを充実させ、売上の拡大を図りました。

●フェミニンケア関連商品

国内では、『ソフィはだおmoi 極うすスリム』が消費者の高い評価を受け大きく成長したことに加え、従来の品質からデザイン性へと消費者の意識が拡大していることに応えた、ナプキンに見えない小物のようなナプキンという特長を持つ『センターイン コンパクトスリム』も大きく成長いたしました。また、いつもきれいに快適に過ごしたいというご要望にお応えして、香水のような香りのパティライナー『ソフィKiyoraフレグランス』を新発売し、市場の活性化を進めました。

海外では、アジア参入各国において、夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し、売上の拡大と収益力を強化しました。

●ヘルスケア関連商品

大人用排泄ケア用品ブランド『ライフリー』から、丈夫でしっかり拭ける介護用おしりふき『ライフリー おしりふき 破れにくいタイプ』を新発売し、商品ラインを拡充しました。また、新しいテレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて積極的な販売促進に取り組みました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

日常生活における清潔・衛生意識の高まりや、災害時など水道が使用できない際の備えから、『シルコットウェットティッシュ』シリーズの売上が拡大しました。また、コンパクトで持ち運びに便利なポケットサイズのウェットティッシュ『シルコット除菌ウェットティッシュ アロエエキス入りアルコール配合 外出用』を新発売し、ラインアップの充実と販売促進に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は172,528百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は23,262百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

②ペットケア

国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を捉えた商品の開発と市場創造に努めました。

ペットフード部門では、犬用『愛犬元気ベストバランス』と『銀のさらきょうのごほうび』シリーズに『愛犬元気ベストバランス ヨークシャー・テリア用』と『銀のさらきょうのごほうび 長もちカミカミ歯の健康ガム グリーン クロロフィル入り』を、猫用『銀のスプーン』シリーズからは『銀のスプーンプレミアム 三ツ星グルメ 毛玉ケア』を新発売し、商品ラインを拡充しました。また、中国では、前期に引き続き、犬猫フード商品の販売網を拡大し、市場創造に努めました。

ペットトイレタリー部門では、室内飼育小型犬をターゲットにした『デオシート小型犬用』を中心に、排泄ケア関連商品の販売促進に取り組みました。

この結果、ペットケアの売上高は22,763百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,947百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

この結果、その他の売上高は4,062百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益（営業利益）は235百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間における総資産は444,005百万円（前連結会計年度末比10百万円の減少）となりました。主な増加は、有価証券37,902百万円、投資有価証券14,035百万円であり、主な減少は、現金及び預金△51,026百万円、受取手形及び売掛金△3,884百万円によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間における負債は215,635百万円（前連結会計年度末比8,747百万円の減少）となりました。主な増加は、未払法人税等1,287百万円であり、主な減少は、長期借入金△11,101百万円によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間における純資産は228,369百万円（前連結会計年度末比8,737百万円の増加）となりました。主な増加は、当第2四半期純利益14,581百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定△3,804百万円によるものです。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は47.3%（前連結会計年度比1.8パーセントポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、92,340百万円（前年同四半期比92,836百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より11,992百万円増加し、29,222百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20,175百万円、法人税等の還付額3,063百万円等による資金の増加に対し、法人税等の支払額2,754百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より27,063百万円支出が減少し、33,763百万円の支出となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出15,205百万円、有形固定資産の取得による支出11,047百万円、有価証券の取得による支出7,397百万円等の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より160,349百万円支出が増加し、14,630百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11,057百万円、配当金の支払額2,604百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,309百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

① パーソナルケア

ベビーケア関連製品では、海外において、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを適確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。台湾では『MamyPoko活浣寶寶巧薄』を、ベトナムでは『MamyPoko Pants』を、サウジアラビア及びその他中東周辺国では『BabyJoy Stretch』を改良新発売し、品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図るとともに、ブランド力の強化に努めました。

フェミニンケア関連製品では、成長市場であるパンティライナーカテゴリーにおいて、大好評頂いている『ソフィKiyora』に、脳波測定による香り感性診断を活用した研究成果を元に、女性の感性を引き出す3種の香りをパフューマー（調香師）がブレンド開発した新たな香りつきパンティライナー『ソフィKiyoraフレグランス』シリーズを新発売することにより、お客様満足度の向上を図るとともにラインアップの拡充とブランド力の強化に貢献しました。

また海外においては、韓国において、『Sofy Bodyfit Bollockmatum』『Sofy Bodyfit Guierang』『Sofy Bodyfit Guierang Choemyeon Hongsam』『Sofy Bodyfit Quick Emboss』『Sofy Bodyfit Guierang Choemyeon Hongsam Pantyliner』を新発売／改良新発売し、韓国市場におけるナプキン、ライナー市場の活性化と商品力の強化に努めました。

ヘルスケア関連製品では、パンツタイプカテゴリーにおいて、わずか1mmの「超うす吸収体」と自社従来品に比べ約1/2の軽さが臀部のゴワつきを軽減し体にかかるくフィットして、足の動きを妨げない「フリーレッグ形状」により、足を前に出しやすく歩きやすいリハビリテーションに適したパッド併用専用のパンツ『ライフリー リハビリライトパンツ』を新発売し、快適なりハビリテーションによるお客様満足度の向上とブランド力の強化を図るとともに、無駄を排除した省資源設計により、省資源化とゴミ削減に貢献しました。

尿取りパッドカテゴリーにおいては、『ライフリー ズレずに安心 紙パンツ専用尿とりパッド』にニオイを閉じ込める「消臭ポリマー」を新採用し、顧客満足度の向上を図るとともにパンツ用尿とりパッド市場の活性化に貢献しました。

パーソナルウェットカテゴリーにおいては、丈夫でしっかり拭ける介護用おしりふき『ライフリー おしりふき 破れにくいタイプ』を新発売し、“便が手についてしまう”という不満を解消するとともに、介護用おしりふき市場の活性化に努めました。

クリーン&フレッシュ関連製品では、パーソナルウェットカテゴリーにおいて、好評いただいております身の回り品や手指の汚れ落としに最適な『シルコット除菌ウェットティッシュ アロエエキス入り アルコール配合』に外出時に便利なポケットサイズの『シルコット除菌ウェットティッシュ アロエエキス入り アルコール配合 外出用』を発売し、ラインアップの拡充とブランド力の強化に貢献しました。

なお、パーソナルケアにおいては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究グループを中心とし、長岡科学技術大学との共同研究を通じて、『脳波による感性診断 パンティーライナーに求められる香りとは』など、製品の安全性や品質機能の科学的な証明の検証を行うとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費の金額は2,000百万円であります。

②ペットケア

当事業に係る研究開発費の金額は307百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③その他

当事業に係る研究開発費の金額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,944,773	206,944,773	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	206,944,773	206,944,773	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	206,944,773	—	15,992	—	18,590

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有) ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	37,105	17.93
(株) 高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	10,256	4.96
高原基金(株)	愛媛県四国中央市川之江町1712	9,360	4.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,307	3.05
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,834	2.82
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,804	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・広島銀 行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,762	2.78
(株)伊予銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行 (株))	愛媛県松山市南堀端町1(東京都中央区晴 海1丁目8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,099	2.46
高原産業(株)	東京都港区高輪3丁目25-27-1011	3,690	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東 京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,452	1.67
計	—	92,674	44.78

(注) 当社は自己株式を20,522千株(9.92%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,522,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,358,100	1,863,581	—
単元未満株式	普通株式 64,473	—	—
発行済株式総数	206,944,773	—	—
総株主の議決権	—	1,863,581	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市 金生町下分182番地	20,522,200	—	20,522,200	9.92
計	—	20,522,200	—	20,522,200	9.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,569	67,542
受取手形及び売掛金	46,038	42,153
有価証券	701	38,604
商品及び製品	11,724	12,602
原材料及び貯蔵品	10,309	11,113
仕掛品	359	307
その他	17,050	17,328
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	204,719	189,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,161	30,814
機械装置及び運搬具（純額）	48,525	50,313
その他（純額）	18,703	19,924
有形固定資産合計	98,389	101,053
無形固定資産		
のれん	65,022	63,291
その他	2,467	2,504
無形固定資産合計	67,489	65,795
投資その他の資産		
前払年金費用	5,658	5,757
投資有価証券	13,027	27,063
繰延税金資産	53,107	53,073
その他	1,804	1,824
貸倒引当金	△182	△185
投資その他の資産合計	73,416	87,533
固定資産合計	239,295	254,381
資産合計	444,015	444,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	38,175
短期借入金	8,371	8,314
未払法人税等	1,953	3,240
賞与引当金	3,833	4,153
災害損失引当金	639	—
その他	37,353	38,843
流動負債合計	90,143	92,726
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,642	80,613
長期借入金	47,354	36,252
退職給付引当金	2,623	2,705
その他	3,619	3,336
固定負債合計	134,240	122,908
負債合計	224,383	215,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	217,111	229,159
自己株式	△43,924	△43,925
株主資本合計	207,981	220,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,276	3,261
繰延ヘッジ損益	△13	△2
土地再評価差額金	△89	△166
為替換算調整勘定	△9,220	△13,025
その他の包括利益累計額合計	△6,047	△9,932
新株予約権	288	629
少数株主持分	17,408	17,643
純資産合計	219,632	228,369
負債純資産合計	444,015	444,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	182,214	199,354
売上原価	98,296	107,365
売上総利益	83,917	91,988
販売費及び一般管理費	※1 61,748	※1 66,531
営業利益	22,169	25,457
営業外収益		
受取利息	299	401
受取配当金	184	156
助成金収入	200	4
その他	291	283
営業外収益合計	976	845
営業外費用		
支払利息	59	190
売上割引	1,581	2,103
為替差損	1,583	2,236
その他	162	103
営業外費用合計	3,387	4,634
経常利益	19,758	21,668
特別利益		
固定資産売却益	992	1
投資有価証券売却益	—	0
関係会社出資金売却益	970	—
その他	91	0
特別利益合計	2,054	3
特別損失		
固定資産処分損	460	931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
災害による損失	—	453
その他	114	110
特別損失合計	646	1,495
税金等調整前四半期純利益	21,166	20,175
法人税、住民税及び事業税	62,434	4,137
法人税等還付税額	△1,054	△286
法人税等調整額	△65,532	242
法人税等合計	△4,152	4,093
少数株主損益調整前四半期純利益	25,319	16,082
少数株主利益	689	1,501
四半期純利益	24,630	14,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,319	16,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△14
繰延ヘッジ損益	8	14
為替換算調整勘定	△4,053	△4,514
その他の包括利益合計	△4,206	△4,514
四半期包括利益	21,112	11,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,474	10,772
少数株主に係る四半期包括利益	△361	795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,166	20,175
減価償却費	7,280	5,964
のれん償却額	1,012	1,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214	350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	131
関係会社出資金売却益	△970	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,425	2,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,616	△2,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,881	562
その他	△841	△1,502
小計	28,448	28,503
利息及び配当金の受取額	488	598
利息の支払額	△75	△189
法人税等の還付額	883	3,063
法人税等の支払額	△12,515	△2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,230	29,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,077	△4,404
定期預金の払戻による収入	12,774	1,273
有価証券の取得による支出	△4,398	△7,397
有価証券の売却及び償還による収入	3,998	2,382
有形固定資産の取得による支出	△13,367	△11,047
有形固定資産の売却による収入	1,592	383
投資有価証券の取得による支出	△28	△55
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	235
関係会社出資金の売却による収入	4,007	—
関係会社株式の取得による支出	△63,296	△15,205
その他	△61	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,827	△33,763

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,673	△418
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△323	△11,057
社債の発行による収入	80,672	—
配当金の支払額	△2,195	△2,604
少数株主への配当金の支払額	△715	△499
その他	△45	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,718	△14,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△1,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,906	△20,667
現金及び現金同等物の期首残高	84,270	113,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 185,176	※1 92,340

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したUnicharm Brazil LTDA. 及び尤妮佳（中国）投資有限公司を連結の範囲に含めております。 これによる変更後の連結子会社の数は、33社です。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) ①有形固定資産の減価償却方法の変更 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より開始した第8次中期経営計画(Blue Sky計画)において、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。 その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、グループの製品群からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うために有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,544百万円増加しております。 なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 ②「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(子会社の取得)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるUni-Charm(Thailand)Co., Ltd.を通じて、Diana Joint Stock Company株式を取得した結果、Diana Joint Stock Company及びその子会社1社を子会社化いたしました。当該各社の年度に係る決算日が12月31日であり、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なるため、当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。

なお、連結貸借対照表上では「投資有価証券」に、連結キャッシュ・フロー計算書上では「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
協同組合クリーンプラザ	9百万円	協同組合クリーンプラザ 4百万円
計	9百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売運賃諸掛	9,535百万円	10,389百万円
販売促進費	24,185百万円	26,771百万円
広告宣伝費	6,162百万円	6,497百万円
従業員給与・賞与	5,197百万円	5,346百万円
賞与引当金繰入額	1,681百万円	1,791百万円
退職給付費用	730百万円	640百万円
減価償却費	771百万円	554百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	189,842百万円	67,542百万円
有価証券勘定	1,899百万円	38,604百万円
計	191,742百万円	106,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,665百万円	△8,105百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	△1,899百万円	△5,701百万円
現金及び現金同等物	185,176百万円	92,340百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,202	35	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,642	42	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	2,609	14	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(注)平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,982	16	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,857	23,119	3,237	182,214	—	182,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11	11	△11	—
計	155,857	23,119	3,248	182,226	△11	182,214
セグメント利益(営業利益)	18,759	3,251	145	22,157	12	22,169

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の普通株式を、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において、公開買付けを実施いたしました。また、平成22年9月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は55,448百万円であり、ペットケアセグメントにおける増加であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,528	22,763	4,062	199,354	—	199,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	172,528	22,763	4,069	199,361	△7	199,354
セグメント利益(営業利益)	23,262	1,947	235	25,445	12	25,457

(注) 「会計方針の変更等(会計方針の変更)」に記載したとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当該連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、パーソナルケアにおいて1,385百万円、ペットケアにおいて129百万円、その他において30百万円それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Diana Joint Stock Company (以下、ダイアナ社)

事業の内容 女性用生理用品、幼児用紙おむつ、大人用紙おむつ、ティッシュ等の製造及び販売

② 企業結合を行った理由

ダイアナ社のベトナムにおけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤と、当社グループの強みである製品開発力や生産ノウハウといった技術力を融合させることで、ベトナム市場において一層のプレゼンス向上を図るため。

③ 企業結合日

平成23年9月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

95.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるUni-Charm(Thailand) Co., Ltd.による、現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

「追加情報」(子会社の取得)に記載しましたとおり、ダイアナ社の年度に係る決算日は、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なるため、当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書にも含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得したダイアナ社の普通株式の時価	14,064百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	197百万円
取得原価		14,261百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことから、発生したのれんは金額は算定が困難であるため、現時点では未定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	391円40銭	78円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,630	14,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,630	14,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,928	186,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	390円69銭	73円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△28
(うち、社債利息)	(—)	(△28)
普通株式増加数(千株)	113	10,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

子会社の取得日の変更

第1四半期報告書の(重要な後発事象)に記載しておりました住友商事株式会社及び米国住友商事株式会社の100%出資子会社である The Hartz Mountain Corporation の株式取得のクロージング日に関して、以下のとおり変更となりました。

(変更前) クロージング日 平成23年10月3日(予定)

(変更後) クロージング日 平成23年12月中旬(予定) (各国規制当局の承認が前提)

2 【その他】

第52期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 2,982百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	元	秀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤		剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好	田	健	祐	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

